

各位

平成 29 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業
多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』環境づくりに関する調査研究事業（略称：地域包括マッチング事業）

～地域包括ケアを実現する新たなまちづくりに向けて～
『地域包括マッチング事業への参加登録』と
『マッチングイベント・PR 大会（関東信越ブロック）登壇者の募集』について

1. はじめに～本事業への参加のお願い

本格的な超高齢社会を迎える日本にとって、高齢者の自立を支援し、住民の安心できる地域社会を形成していくためには、「地域包括ケアシステム」を真に完成させていくことが必要です。しかしながら、地域の現場からは「やるが多すぎて何から着手すべきかわからない」、「自治体だけでなく外部の協力が必要」など、実現に向けて戸惑い、苦慮する声が多く聞かれます。他方で、地域には、これまで同システムの推進の中心とされてきた社会福祉法人、医療法人の他にも、大学や民間企業・事業者など、地域包括ケア推進のパートナーとなりえる社会資源が数多くあります。

そこで本事業では、自治体とそれらの社会資源が、互いに“知り”、“考え”、“動く”ための基盤を創造することを目指しております。具体的には、外部の力を求めたい「自治体」、地域包括ケアに貢献できると考える「大学」、「社会福祉法人」、「医療法人」、「民間企業・事業者」、「NPO 法人」等をつなぐための、①『情報基盤』の整備（地域包括マッチング事業への参加登録）と、自治体、大学、企業等の方々が直接顔を合わせるなかで協力関係を築ききっかけの機会とする ②『マッチングイベント・PR 大会』を開催いたします。本事業に参加いただければ、自治体は、地域包括ケアを推進する新たなパートナーを見つける機会に、大学や企業等にとっては、自治体との関係づくり、社会貢献、事業拡大につながる機会になると考えます。

重ねてになりますが、本事業は国民の未来の生活に欠かすことのできない「地域包括ケアシステム」を、産官学民の全ての力を合わせて築いていくために、新たに構築した事業でございます。つきましては、後述の事業概要等をご確認いただき、①当事業への参加登録ならびに②『マッチングイベント・PR 大会』へのご登壇につきまして前向きにご検討いただきますようお願い申し上げます。

2. 事業運営主体

地域包括マッチング事業委員会（平成 29 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業内に設置）

＜委員会メンバー＞（◎委員長 50 音順、敬称略）

◎秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
五十嵐智嘉子	一般社団法人 北海道総合研究調査会(HIT) 理事長
葛谷 雅文	名古屋大学大学院医学系研究科 地域在宅医療学・老年科学教室教授
小泉 秀樹	東京大学先端科学技術研究センター／工学部都市工学科 教授
辻 哲夫	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
濱田 健司	全国農福連携推進協議会 会長
牧瀬 稔	関東学院大学法学部地域創生学科 准教授
町 亞聖	フリーアナウンサー
宮本 太郎	中央大学法学部 教授
＜協力＞	関東信越厚生局、北海道厚生局、東海北陸厚生局
＜事務局＞	株式会社ニッセイ基礎研究所

※運営事務局：(株)ニッセイ基礎研究所／協力：関東信越厚生局

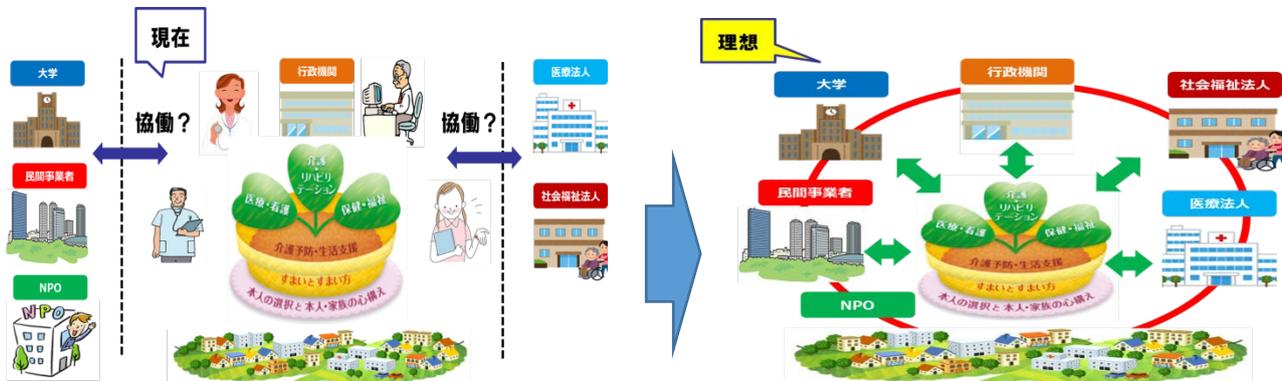
3. 「地域包括マッチング事業の参加登録」と『マッチングイベント・PR 大会』とは

(1) 「地域包括マッチング事業」とは

平成 29 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』環境づくりに関する調査研究事業」として新たに構築した事業です。外部の力を求めたい「**自治体**」と、地域包括ケアに貢献できると考える「**大学**」、「**社会福祉法人**」、「**医療法人**」、「**民間企業・事業者**」、「**NPO 法人**」等（以下、地域包括推進パートナーと称する）を“つなぐ”ことを目的とした事業です。ここで述べる“つなぐ”とは、関係者間で何かしらの「協定（地域包括協定等）」あるいは「覚書」といったものを結んでいただくことありますし、委員会や研究会などをともに組織する、特段の定めのない緩やかな関係構築など多様なパターンがあると考えております。このつながりの形については、当事者間で検討していただくこととなります。

当事者間を“つなぐ”方法として、後述する①『**情報基盤**』の整備（**地域包括マッチング事業への参加登録**）と②『**マッチングイベント・PR 大会**』があります。

<地域包括マッチング事業の目的>



※上図にある「植木鉢の絵」は三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「平成 27 年度老健事業報告書『地域包括ケア研究会：地域包括ケアシステムと地域マネジメント』」（2016 年 3 月）より引用

(2) 「地域包括マッチング事業への参加登録」とは ※登録方法は後述

「外部の協力を求めたい」「地元には協力を求められる大学や企業などが無い」など、地域包括ケアを進めていくにあたって「困っている」「課題がある」と思われている自治体の情報と、地域包括ケアに協力できる（してもよい）と考える地域包括推進パートナー（大学・企業・医療法人・社会福祉法人・NPO 等）の情報を登録する制度です。「**公表可**」とされた情報については「**リスト化**」して、運営事務局である**㈱ニッセイ基礎研究所及び関東信越厚生局のホームページで公表**いたします。その情報を公表することで、地域包括ケアを進めるにあたって「どの自治体が何に困っているか、何を求めているか」、他方、「どの大学や事業者等が、どのような協力ができるのか」が可視化されます。インターネットを介したマッチング支援になると考えております（連絡については、原則、当事者間で直接行っていただく予定です）。

(自治体用 応募用紙)

(地域包括推進パートナー用 応募用紙)

(3) 『マッチングイベント・PR 大会』とは

前述のインターネットの公表だけに止まらず、協力関係を築きかけの具体的な「場」として『マッチングイベント・PR 大会』を開催いたします。前記(2)の参加登録いただいた自治体及び地域包括推進パートナーの方の中から希望者にお集まりいただき、自治体からは「地域包括ケアに関するニーズ・困りごとなど」を、大学や企業等からは「地域包括ケアに貢献できること」をPR(プレゼン)していただきたいと考えております(詳細は「4. 『マッチングイベント・PR 大会』の概要と登壇者の募集」を参照ください)。

(4) 「地域包括マッチング事業の参加登録」から『マッチングイベント・PR 大会』までの流れ

- ①本事業に賛同いただける自治体及び地域包括推進パートナーの皆様には、「**地域包括マッチング事業への参加登録**」応募用紙 兼 『**マッチングイベント・PR 大会**』登壇希望申込書」をご提出いただきます。
※この中で登録情報の「公開・非公開」を確認します。
また、『マッチングイベント・PR 大会』への登壇(PR 実施)の希望についてもうかがいます。
- ②事務局ならびに当事業委員会にて、登録情報の確認を行い、1月中旬を目処に、運営事務局のニッセイ基礎研究所及び関東信越厚生局のHPに登録情報をリスト化して公開します(公表可としたところのみ)。
- ③また当事業委員会にて別途、PR 大会登壇希望者の選考を行い、登壇者を決定いたします。
- ④2月27日に『マッチングイベント・PR 大会』を開催します。その後も公開した情報によるマッチング支援に向けたフォローを行って参ります。



4. 『マッチングイベント・PR 大会』の概要と登壇者の募集

(1) 開催日時：2018年 **2月27日(火) 13:00~17:00**

(2) 会場：**さいたま新都心合同庁舎1号館「2F 講堂」** (定員：500名) (P7 地図参照)

■プログラム(案) ※プログラム及びタイムスケジュールは変更になる場合があります

13:00 開会

■開会挨拶 秋山弘子(委員会委員長、東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)

《第1部》基調講演

13:35 《第2部》PRセッション：進行 **町亞聖**(委員会委員、フリーアナウンサー)

13:40 事業概要の説明、産官学協働事例紹介等(株)：(株)ニッセイ基礎研究所

13:50 i) 自治体からのPR(60分予定)

自治体A(プレゼン+質疑) ⇒ 自治体B(プレゼン+質疑)

自治体C(プレゼン+質疑) ⇒ 自治体D(プレゼン+質疑) …

※PRいただく自治体の数及びPR時間は、募集状況に応じて決定します

15:00 ii) 地域包括パートナー候補からのPR(110分予定)

大学A(プレゼン+質疑) ⇒ 大学B(プレゼン+質疑) …

企業A(プレゼン+質疑) ⇒ 企業B(プレゼン+質疑) …

社会福祉法人A(プレゼン+質疑) ⇒ 社会福祉法人B(プレゼン+質疑) …

医療法人A(プレゼン+質疑) ⇒ 医療法人B(プレゼン+質疑) …

NPO等A(プレゼン+質疑) ⇒ NPO等B(プレゼン+質疑) …

※PRいただく大学・企業等の数及びPR時間は、募集状況に応じて決定します

16:50 ■会場との質疑応答

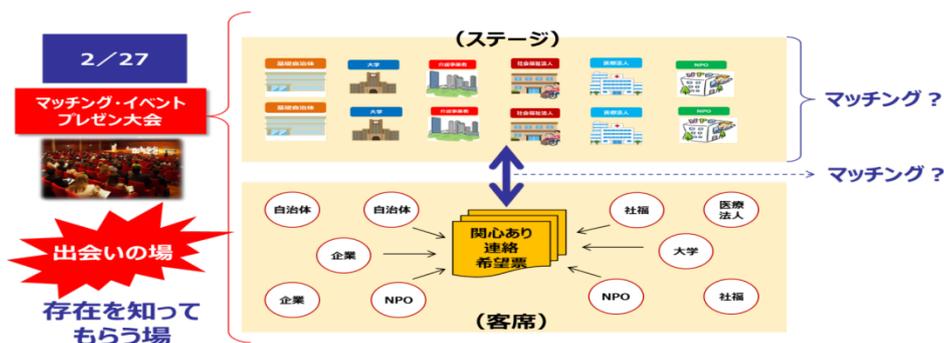
17:00 閉会 ⇒ アンケートの回収

(マッチングのパターン)

■自治体と大学・企業他がつながりあう機会としては、登壇者同士でつながりあうこともあります。会場に参加した人に配布する「アンケート」を通じて、登壇者と会場参加者の間でつながりあうことも期待しています。

※アンケート：自治体参加者は連絡をとりたい大学他を記入

自治体以外の参加者はプレゼンされた自治体に協力できる内容を記入



5. マッチング事業への参加登録 及び 『マッチングイベント・PR 大会』登壇者 募集要領

(1) 募集対象・条件

【共通（対象地域）】

関東信越厚生局管内である、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県の自治体、及び所在する（または事業展開する）大学や企業等

①自治体

「外部の協力を求めたい」「地元には協力を求められる大学や企業などがない」など、地域包括ケアを進めていくにあたって「困っている」「課題がある」と思われている自治体（課題の内容はどのようなものでも構いません）

②【地域包括推進パートナー】 大学・企業・医療法人・社会福祉法人・NPO など

（参考）「地域包括ケアシステム」の定義

「地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制」

地域包括ケアに協力できる（してもよい）と考える大学・企業・医療法人・社会福祉法人・NPO等。具体的には、下記に挙げるようなサービス等の提供を想定しています。

なお、登録情報ならびに当大会においては、大学や企業他の皆様の強みや魅力を積極的にPRしていただきたいと考えております。皆様にとっては一つのプロモーションの場（機会）として活用いただいて構いません。その意味から、PR大会の場におけるPR方法については様々創意工夫いただければ幸いです（動画を用いるなど）。

	提供できる、してもよい取組み・サービスなど
大学	■ 地域住民への社会教育（地域包括・共生社会の啓発） ■ 専門的指導、コーディネート など
民間企業 NPO	（地域包括ケアに資するサービスの提供） ■ 健康増進、介護・フレイル・認知症予防 ■ 就労・社会参加支援 ■ 移動のサポート ■ 住まいの提供、相談対応 ■ 家計相談、相続・信託 ■ 生活支援、見守り支援 など
医療法人	（地域包括ケアに資するサービスの提供） ■ 在宅医療、訪問看護の充実 など
社会福祉法人	（地域包括ケアに資するサービスの提供） ■ 専門的ケアの提供、相談・指導対応 など

(2) 参加登録及び PR 大会へ登壇することによるメリット

	想定するメリット
自治体	①大学の参加・協力が得られれば ■ 地域住民への啓発活動を担ってもらえる（負荷軽減に） ■ 専門的指導を得られる（地域の質の向上に） など ②企業・NPO の参加・協力が得られれば ■ 多様化する住民から求められるサービスをカバーしてもらえる（住民の QOL 向上に） ■ 地域経済の活性化 など ③医療法人・社会福祉法人の参加・協力が得られれば ■ 医療・介護提供体制の充実（マンパワー不足の解消） ■ 在宅医療ケアの充実 など

【地域包括推進パートナー】

	想定するメリット
大学	■ 地域貢献、大学の価値向上 ■ 研究フィールド（アクションリサーチ） の場、学生の学習機会の拡大に ■ 企業などとの接点・交流の拡大 など
民間企業 NPO	■ 事業拡大 ■ 企業価値・イメージの向上（CSV：Creating Shared Value；共通価値の創造につながるなど） ■ 大学からの専門的指導を享受 ■ 地域課題⇒新規事業の視点発掘に など
医療法人	■ 地域貢献、本業拡大 など
社会福祉法人	■ 地域貢献、社会福祉法人の価値向上 ■ 利用者の増加（本業拡大） など

(3) マッチングに向けた対応

①『公開リスト』（＝自治体リスト、推進パートナーリスト）を通じて

前述のとおり、地域包括マッチング事業参加登録情報は、運営事務局の(株)ニッセイ基礎研究所及び関東信越厚生局のHPに掲載いたします（公表可としたところのみ）。パートナーを求める自治体及び大学や企業等はこのリストを通じて、新たな協力関係を築ける可能性があります。具体的な連絡方法等については、リスト公開時に改めてお知らせいたします。

②『マッチングイベント・PR 大会』を通じて

P4 にも記載しておりますが、(A) 登壇者同士でのつながり の可能性、(B) 会場への来場者と登壇者でのつながり の可能性を追求します。ここでのつながりはあくまで「きっかけ（出発点）」になります。PR 内容を登壇者同士、また会場への来場者が聞いた上で、「何か一緒にできるのではないか」と関心をもたれれば、(A) の場合は直接互いにコンタクトいただき、(B) の場合は、「アンケート票」を通じて、事務局（ニッセイ基礎研究所）が橋渡しを行います。必要に応じて、その後のフォローも行って参ります。

(4) 留意点

- PR 大会へ最終的に登壇（PR）いただく方（自治体～NPO 等まで）は、1 月に開催する **地域包括マッチング事業委員会にて選考の上決定** いたします。全ての方がご登壇いただけるわけではありません。応募いただいた方々には、当委員会終了後、登壇（PR）可否のご連絡を差し上げます。
- 結果的に登壇されない場合でも、前述の登録情報を公開させていただくことで、より良いパートナーとつながる可能性は高まると考えています。

6. 「マッチングイベント・PR 大会」登壇に向けた申込方法

- 「**地域包括マッチング事業への参加登録**」応募用紙 兼 『**マッチングイベント・PR 大会**』登壇希望申込書（自治体用・推進パートナー用）に必要事項をご記入の上、下記の運営事務局まで、メールまたは FAX にてお申込みください。応募用紙は、ニッセイ基礎研究所 HP 内に掲載しております（TOP 画面右下の「お知らせ」> 2017 年 11 月 7 日「厚生労働省老健事業 地域包括マッチング事業のご案内」> **地域包括マッチング事業（専用ページ）**）
<http://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=57022?site=nli>
- なお、応募にあたりましては、「**PR していただきたい内容（要旨）**」のご記入をお願いいたします。自治体の方であれば、「**どのような課題があり、どのような対象を求めているか**」（P6 の記載例を参照ください）、大学や企業等については、「**どのような取り組みやサービスを提供できるか**」、「**地域包括に向けて自治体とどのような関わり方ができるか**」を簡単に結構ですので記入してください。

申込先 email : momo@nli-research.co.jp

F A X : 03-5211-1084

申込〆切 2017 年 12 月 29 日（金）

〈運営事務局〉 (株)ニッセイ基礎研究所（担当：太田・前田）
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-7

■自治体の皆様から PR していただきたい内容・イメージ（例）

（例 1）

当市では、〇〇〇地域において、次期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスをハブとして、地域の方々をエンパワメントし、地域包括支援センターと共に、総合事業の一部として、地域でねばれるまちづくりを推進する体制を構築したいと考えている。併せて、これを地域活性化の研究者がサポートする体制構築が理想的。来年度、地域密着型サービス事業者の具体的な公募に入るのでその際は、是非、応募願いたい。具体的なまちづくりのイメージは次のとおり。

介護保険事業計画に記載したまちづくりのイメージ
及び
追加条件

（例 2）

当村では、少子高齢化と共に過疎化も深刻になりつつある。このため、地域密着型サービスの有効性は理解できるものの、こうしたニーズは顕在化せず、実施してくれる事業者もない。地域の資源を最大限活かしまちづくりを進めているが、まちの活性化と人材確保の観点からも新たな展開が必要と考えている。今後どのような展開が考えられるのか、コンサルに委託する前に、非公式な研究会を設置して可能性を検討してみたい。この研究会に参加してもらえる事業者及び研究者を募集したい。具体的な募集条件等は当村の HP を参照願いたい、イメージは下記の通り。

イメージ

（例 3）

当町の〇〇NPO において、住民自身による自主的な地域の居場所づくりの活動が活発化してきている。今後はよりオープンで、充実した事業が展開できるよう第三者のアドバイザーが必要と考えている。たまには学生の参加もあるワークショップなども実施したい。将来的には総合事業 B 型への移行も視野に入れており、その際のアドバイスも期待している。アドバイザーとして協力してもらえる研究者を募集したい。学生との交流の機会を作ってもらえるとなお良い。具体的な募集の開始時期や内容は次の通り。

活動場所・・・〇〇県〇〇町内一円

活動内容・・・〇〇NPO が行う活動への助言及び参加、行政との連携会議への参加等

活動回数・・・年数回（具体的には相談して決定）

活動費用・・・旅費も含め応相談。補助対象となる場合もあり。

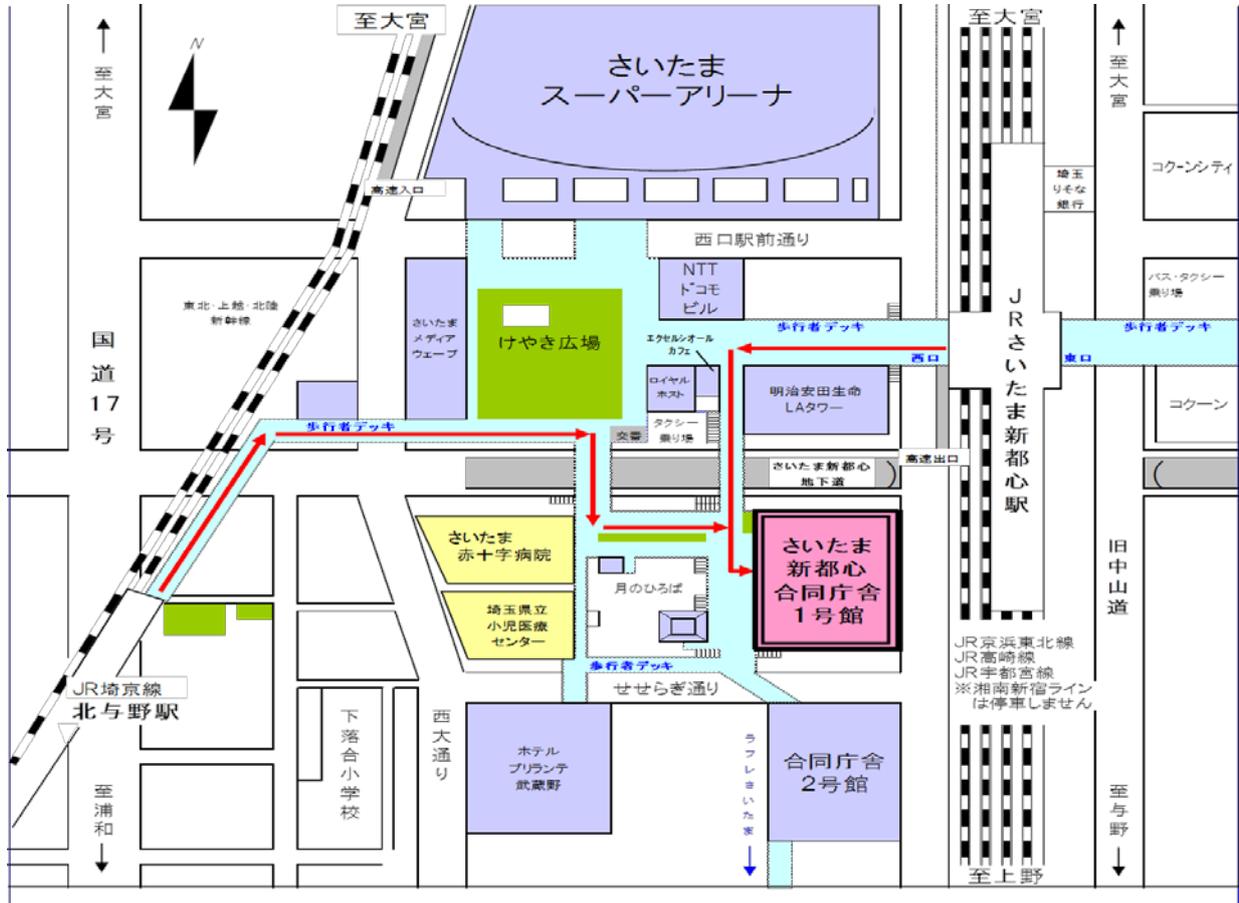
その他具体的なことも相談して決定。

なお、この事業は〇〇が特徴的であり、研究対象として興味深いのではないかと。

<『マッチングイベント・PR大会（2/27）』会場のご案内>

【会場】さいたま新都心合同庁舎1号館「2F 講堂」

- ①京浜東北線・高崎線・宇都宮線「さいたま新都心駅」徒歩3分
- ②埼京線「北与野駅」徒歩10分



連絡先事務局 (株)ニッセイ基礎研究所
老人保健健康増進等事業担当 太田・前田
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-7
☎ 03-3512-1878
mail momo@nli-research.co.jp